

次世代型校務支援システムの導入経費への財政支援

【担当省庁】文部科学省、デジタル庁

三宅町における取組

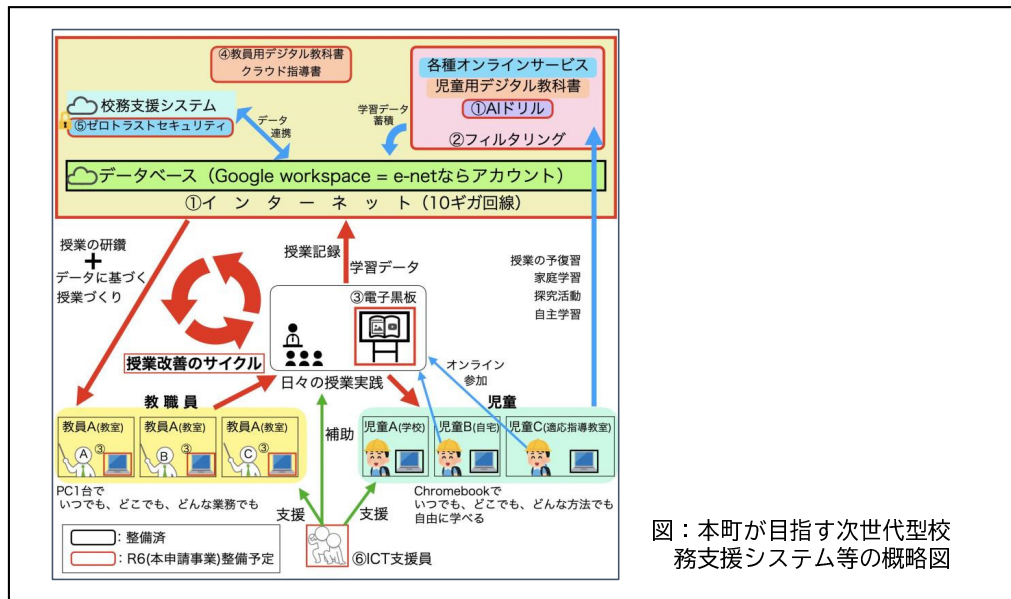
(現状・課題)

奈良県及び本町においては、学校におけるGIGAスクール構想での教員用の一人一台端末及び教員の働き方改革として統合型校務支援システムの導入を進めてきた。ただ、GIGAスクール構想と統合型校務支援システムはそれぞれは、異なるセキュリティのネットワークで構築されているため、教職員においては、教育用のタブレット端末及び校務用のPC端末の2台を利用している状況にある。また、児童生徒の学習記録等の学習系データはGIGAスクール用のシステムに蓄積され、校務での成績評価などの校務系データは校務用のシステムに蓄積され、両システムは連携できていない。

そこで、奈良県及び本町においては、文科省がデジタル行財政改革会議等で示していたとおり、学習系データと校務系データを連携・統合し、データに基づく指導体制を確立するため、県域でのゼロトラストセキュリティシステムを導入し、フルクラウド型の次世代型校務支援システムの導入を検討している。

ただ、フルクラウド型の次世代型校務支援システムの導入には、これまでの校務支援システムの経費とともにゼロトラストセキュリティシステムの経費が新たに必要となる。そのため、県域内の市町村が統一されたフルクラウド型の次世代型校務支援システムを導入するためには、新たな財政負担の軽減が大きな課題となっている。

なお、本事業については、デジタル田園都市国家構想交付金の活用を検討していたがサービスの対象者が住民ではないため、補助対象外となったため、現在市町村向けの財政上の支援はない。



国にお願いすること

学習系データと校務系データを連携・統合するため、県域又は単独でのゼロトラストセキュリティシステム及び次世代型校務支援システムの導入費用及びランニング費用について市町村への新たな財政支援を求める。

【担当部署】 三宅町 教育総務課